

2013年1月12日

東京都知事 猪瀬直樹殿

NPO法人日本タバコフリー学会 代表理事 藺 潤

<http://tobaccofree-adv.main.jp/>

### オリンピック東京招致成功のための禁煙の法と環境整備についての提言

2020年の東京へのオリンピック（及びパラリンピック、以下同じ）招致活動に、一方ならぬご尽力をいただき、深く感謝いたしております。東京での開催は、震災復興アピールと経済活性化の観点からも大変意義深く、本会としても心から応援させていただきます。

2002年、世界保健機関（WHO）は、「Tobacco Free Sports—Play it Clean スポーツはタバコ抜ききれいな空気のもとで」と提唱し、それ以降、IOCはオリンピックを、FIFAはサッカーワールドカップを禁煙かつタバコ産業からの資金提供なしで運営しています。

<http://www.who.int/tobacco/wntd/2002/en/index.html>

東京招致の最大の問題点は、飲食店などを含む公共施設内での禁煙の徹底が不十分で、これに対する法的な整備が全く行われていない点です。健康に有害な喫煙とスポーツは相入れないものであることは明白で、公共施設に対する禁煙の法的整備が行われていない日本（東京）でのオリンピック開催は、この点では他の立候補都市（マドリード及びイスタンブール）に比べ大変不利です。当然、選考ではこの問題点を指摘されると思われます。

2005年に健康に関する初の国際条約として発効したWHOの「タバコ規制枠組み条約」（FCTC：Framework Convention on Tobacco Control）は、日本を含む170か国以上が批准しており、各国ではFCTCをもとに法整備が進んでいます。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty159\\_17.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty159_17.html)

スペインでは、2006年に喫煙規制法が施行され、2011年からはそれがさらに強化されており、すべてのレストランやバルでの喫煙が禁止されています。

トルコにおいても、2009年に禁煙法が施行され、交通機関はもちろんレストラン、バーなども含めて喫煙席の設置自体が禁止されています。

しかし日本は、同じFCTC批准国でありながら、喫煙規制法の制定はなく、既にグローバルスタンダードに達しているスペイン・トルコに比し、大変遅れています。

FCTCに沿った法的整備の迅速実施と、そのロードマップを明確に提示することも、東京への招致成功の鍵となると思います。ご検討を宜しくお願い致します。本会で、お手伝いできることがありましたら、喜んで協力させていただきます。最後になりましたが、皆様のご尽力に敬意を表し、東京開催の実現を心から祈念させていただきます。